

福井県報

第 303 号
令和 6 年
6 月 18 日(火)
火曜日発行

告示

目次

- 災害対策基本法の規定による指定地方公共機関の指定(二九六・危機管理課)……一
- 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定による指定
地方公共機関の指定(二九七・同)……………一
- 土地改良区の定款変更の認可(二九八・福井農林総合事務所)……………一
- 道路の区域の変更(二九九・道路保全課)……………一
- 道路の供用の開始(三〇〇・同)……………一
- 指定公金事務取扱者の指定(三〇一・審査指導課)……………一
- 公 告
- 政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係る一般競争入札の実施(食品
加工研究所)……………一
- 公共測量の終了(土木管理課)……………四
- 政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係る一般競争入札の実施(五件
・会計課)……………五
- 労働委員会公告
- 福井県労働委員会あつせん員候補者の氏名等……………一五

告 示

福井県告示第296号
災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第6項の規定による指定地方公共
機関を次のとおり指定したので、公示する。

令和6年6月18日

福井県知事 杉本 達治

- 1 法人の名称
株式会社ハピラインふくい
- 2 法人の所在地
福井市大手2丁目4番13号
- 3 指定年月日
令和6年6月1日

福井県告示第297号

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第111
号)第2条第2項の規定による指定地方公共機関を次のとおり指定したので、公示する。

令和6年6月18日

福井県知事 杉本 達治

- 1 法人の名称
株式会社ハピラインふくい
- 2 法人の所在地
福井市大手2丁目4番13号
- 3 指定年月日
令和6年6月1日

福井県告示第298号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定に基づき、次の土地改
良区の定款変更を認可したので、同条第3項の規定により告示する。

令和6年6月18日

福井県知事 杉本 達治

| | |
|----------|----------|
| 土地改良区の名称 | 認可年月日 |
| 麻生津土地改良区 | 令和6年6月7日 |

福井県告示第299号

主要地方道福井大森河野線の下記区間において、道路災害復旧工事に伴う迂回路設置に伴い、道路の区域を変更したので、道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり公示する。

なお、これを表示した図面は、福井県庁および福井土木事務所において、令和6年6月18日から20日間一般の縦覧に供する。

令和6年6月18日

福井県知事 杉本 達治

| 道路種別 | 新旧別 | 区間 | 幅員 (単位: メートル) | 延長 (単位: メートル) |
|------------------|-----|--|---------------------|---------------------|
| 主要地方道 福井大森河野線 | 新 | 福井市奥平町33字村 下22番から 福井市奥平町33字村 下22番まで | 5.3 ～ 10.4 | 39.4 |
| | | 福井市奥平町33字村 下22番から 福井市奥平町33字村 下22番まで | 4.0 ～ 8.1 | 39.4 |
| 主要地方道 福井大森河野線 | 旧 | 福井市奥平町33字村 下22番から 福井市奥平町33字村 下22番まで | 4.0 ～ 8.1 | 39.4 |
| | | 福井市奥平町33字村 下22番から 福井市奥平町33字村 下22番まで | 4.0 ～ 8.1 | 39.4 |

福井県告示第300号

主要地方道福井大森河野線の下記区間において、道路災害復旧工事による迂回路設置の竣工に伴い、道路の供用を開始するので、道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次のとおり公示する。

なお、これを表示した図面は、福井県庁および福井土木事務所において、令和6年6月18日から20日間一般の縦覧に供する。

令和6年6月18日

福井県知事 杉本 達治

| 道路種類 | 路線名 | 供用開始の区間 | 供用開始の期日 |
|-------|---------|--|-----------|
| 主要地方道 | 福井大森河野線 | 福井市奥平町33字村 下22番から 福井市奥平町33字村 下22番まで | 令和6年6月18日 |

福井県告示第301号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第1項の規定に基づき、福井県県税外収入金に係るコンビニエンスストア収納事務を委託したので、同法第243条の2第2項の規定により、次のとおり告示する。

令和6年6月18日

福井県知事 杉本 達治

- 指定公金事務取扱者の名称および住所
株式会社NTTデータ
東京都江東区豊洲3丁目3番3号
- 指定公金事務取扱者に委託した公金事務に係る歳入等
次のもの以外の歳入および歳入歳出外現金
(1) 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金その他の国または他の普通地方公共団体から交付される歳入
(2) 繰入金その他の普通地方公共団体の他の会計から繰り入れられる歳入および繰越金
- 地方自治法第243条の2第1項の規定による指定をした日
令和6年5月24日
- 指定公金事務取扱者に委託をした日
令和6年5月24日
- 収納事務を開始する日
令和7年4月1日

公 告

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係る一般競争入札を実施するので、特定調達契約に係る福井県財務規則の特例に関する規則（平成7年福井県規則第82号）第4条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年6月18日

福井県知事 杉本 達治

- 一般競争入札に付する事項
(1) 調達をする特定役務（以下「調達役務」という。）の名称および数量
福井県食品加工研究所 エレベーター更新修繕業務 一式
(2) 調達役務の仕様等
入札説明書および仕様書（以下「入札説明書等」という。）による。
(3) 履行期限
令和7年3月31日（月）
(4) 履行場所
福井県食品加工研究所
- 入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加することができる者は、特定調達契約（政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約をいう。以下同じ。）に係る競争入札の参加資格（以下「資格」という。）について別に知事が行う審査により認定を受けた者（この公告の日から開札までに資格の認定を受けた者を含む。）で、次に掲げる条件をすべて満たすものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者でないこと。
- (2) 入札の日において現に福井県の指名停止措置を受けている者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立ておよび民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 平成16年度以降において、国または都道府県の官公署等で積載荷重が750kg以上の昇降機について、元請または共同企業体の代表者として新設または更新業務を履行した実績を有すること。
- (5) 緊急時（故障・異常等）には年間を通して1時間以内に作業に着手できる体制および拠点を有している者であること。
- (6) この入札に併せて行われる資格審査により、この入札に関する業務を実施する能力を有すると認められる者であること。
- (7) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者
 - イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者
 - ウ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者
 - エ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは間接的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者
 - オ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 電子入札の実施

入札に係る入札参加資格の確認申請および入札書の提出は、契約当事者の使用に係る電子計算機と入札に参加する者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織（以下「電子入札システム」という。）を使用して行う。

なお、やむを得ない事由により電子入札システムを使用して入札参加資格の確認申請または入札書の提出を行うことができない者は、入札手続きに支障がない場合に限り、契約当事者の承認を得て、紙による入札参加資格確認申請書または入札書の提出を行う

ことができる。

4 入札説明書等の交付等に関する事項

(1) 入札説明書等の交付場所、契約条項を示す場所、契約に関する事務を担当する部署の名称および所在地ならびにこの入札に関する問合せ先

〒910-0343

福井県坂井市丸岡町坪ノ内1-1-1

福井県食品加工研究所

電話 0776-61-3539

(2) 入札説明書等の交付は上記の場所で行うほか、福井県物品等入札情報サービスシステムで公開する。

5 入札参加資格の確認に関する事項

この入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、入札参加資格確認申請書（電子入札システムによる様式。なお、契約当事者の承認を得て、紙による入札参加資格確認申請書または入札書の提出を行う者（以下「紙入札者」という。）にあつては、入札参加資格確認申請書（入札説明書別紙様式1号）に、必要書類を添えて次のとおり提出し、この入札に係る業務に関し福井県の事前審査を受け、資格の確認を受けるものとする。

(1) 申請書等の提出期間

令和6年6月18日(火) 10時から令和6年6月28日(金) 15時まで

(2) 入札参加資格確認申請書等の提出方法

電子入札システムを使用して送信する。

なお、資料の提出を有効に行うためには、申請書等の情報が、提出期間中に、契約当事者が本件入札に使用する電子計算機に備え付けられたファイルに記録されなければならない。

申請書等の提出に使用するＩＣカードは、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行したもので、かつ福井県物品等競争入札参加資格者名簿に登録された代表者の名義で取得し、そのＩＣカード情報を福井県の電子入札システムに利用者登録したものである。

(3) 紙入札者に係る入札参加資格確認申請書等の提出先および提出方法

ア 提出先

〒910-0343

福井県坂井市丸岡町坪ノ内1-1-1

福井県食品加工研究所

イ 提出方法

持参または郵送すること（郵送する場合は簡易書留郵便を利用し、提出期間内必着のこと。）。

6 入札書の提出方法、提出期間および開札日時等

- (1) 入札書の提出方法
5(2)と同様とする。
- (2) 入札書の提出期間
令和6年7月29日(月)8時30分から令和6年7月30日(火)16時まで
- (3) 紙入札者に係る入札書の提出先および提出方法
5(3)と同様とする。
- (4) 開札日時および場所
令和6年7月31日(水)11時
福井県福井市大手3丁目17-1
福井県農林水産部中山間農業・畜産課

7 入札方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(加算後の金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

8 落札者の決定に関する事項

この入札に係る調達役務の予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

9 その他

- (1) この入札に関する一連の手続および契約に関する手続において使用する言語および通貨
日本語および日本国通貨とする。
- (2) 入札保証金および契約保証金
福井県財務規則(昭和39年福井県規則第11号)の規定による。
- (3) 入札の無効
福井県財務規則第151条の規定による。
- (4) 契約書作成の要否
- (5) 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置
ア 受注者は、福井県暴力団排除条例(平成22年福井県条例第31号)第5条第2項の規定の趣旨にのっとり、暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者による不当介入を受けたときは、速やかに所轄の警察署に届出を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
イ アにより、警察署に届け出たときは、その旨を速やかに発注者に報告すること。
なお、上記アの届出を怠ったときは、物品購入等の契約に係る指名停止措置要領

の規定に基づき、指名停止等の措置を講じることがあるので注意すること。

(6) 2に記載する別に知事が行う審査を申請する時期と場所

ア 申請者の受付期間

福井県の休日を含め、随時申請を受け付ける。
ける日を除き、随時申請を受け付ける。

イ 申請書の交付場所および提出場所ならびに申請に関する問合せ先

〒910-8580
福井県福井市大手3丁目17-1
福井県会計局会計課総務第三グループ
電話 0776-20-0253

(7) この公告に掲げるもののほか、この入札に関し必要な事項は、入札説明書等による。

10 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be required
Update of service elevator for Food Processing Research Center of Fukui Prefecture
- (2) Date/time of Bidding
11:00 AM 31st July 2024
- (3) Deadline for delivery
31st March 2025
- (4) Contact point for the notice
Food Processing Research Center of Fukui Prefecture, 1-1-1, Tsubonouchi, Sakai city, Fukui prefecture, 910-0343, Japan
TEL 0776-61-3539

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、令和6年6月1日に福井県農林水産部森づくり課より公共測量の終了についての通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により、次のとおり公示する。

令和6年6月18日

福井県知事 杉本 達治

- 1 測量計画機関の名称
福井県農林水産部森づくり課
- 2 作業の種類
公共測量(航空レーザー測量)
- 3 作業の期間
令和5年10月19日から令和6年2月29日まで

4 作業の地域

福井県大野市、敦賀市、三方上中郡若狭町

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係る一般競争入札を実施するので、特定調達契約に係る福井県財務規則の特例に関する規則（平成7年福井県規則第82号）第4条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年6月18日

福井県知事 杉本 達治

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達をする業務の名称

福井県立学校等校務用パソコン調達（その1）（教育政策課）

(2) 調達する物品（以下「調達物品」という。）の名称および数量

ノートパソコン一式 324台

(3) 調達物品の仕様等

入札説明書および別添1「県立学校等校務用パソコン調達（その1）仕様書」（以下「入札説明書等」という。）のとおり。

(4) 納入期限

令和6年9月30日（月）

(5) 納入場所

高志高等学校

2 入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加することができる者は、特定調達契約（政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約をいう。以下同じ。）に係る競争入札参加資格（以下「資格」という。）について別に知事が行う審査により認定を受けた者（この公告の日から開札までに資格の認定を受けた者を含む。）で、次に掲げる条件をすべて満たすものとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者でないこと。

(2) 入札の日において現に県の指名停止措置を受けている者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て、および民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(4) この入札に併せて行われる事前審査により、この入札に係る調達物品を納入する技術的能力を有すると認められる者であること。

(5) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）

第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者

オ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 電子入札の実施

入札に係る入札参加資格の確認申請および入札書の提出は、会計局会計課の使用に係る電子計算機と入札に参加する者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織（以下「電子入札システム」という。）を使用し行う。

なお、やむを得ない事由により電子入札システムを使用し入札参加資格の確認申請または入札書の提出を行うことができない者は、入札手続に支障がない場合に限り、会計局会計課の承認を得て、紙による入札参加資格確認申請書等（以下、「申請書等」という。）または入札書の提出を行うことができる。

4 入札説明書等の交付

(1) 入札説明書等の交付場所およびこの入札に関する問合せ先

〒910-8580

福井県福井市大手3丁目17-1

福井県会計局会計課 総務第三グループ（福井県庁6階）

電話 0776-20-0253

(2) 入札説明書等の交付は上記の場所で行うほか、福井県物品等入札情報サービスシステムで公開する。

5 資格の確認に関する事項

この入札に参加しようとする者は、入札参加資格確認申請書（電子入札システムによる様式。なお、会計局会計課の承認を得て、紙による申請書または入札書の提出を行う者（以下「紙入札者」という。）にあつては、入札説明書別紙様式1「紙入札承認願」、別紙様式3「入札参加資格確認申請書」）に、必要と認められる書類を添えて、次のとおり提出し、この入札に係る業務に関する福井県の事前審査を受け、資格の確認を受けなければならない。

(1) 申請書等の提出期間

令和6年6月18日（火）から令和6年7月8日（月）16時00分まで（土曜日および日曜日を除く。）

(2) 申請書等の提出方法

電子入札システムを使用して送信する。

なお、資料の提出を有効に行うためには、申請書等の情報が提出期間中に、会計局会計課が本件入札に使用する電子計算機に備え付けられたファイルに、記録されなければならぬ。申請書等の提出に使用するＩＣカードは、電子署名及び認証業務に関する法律（平成１２年法律第１０２号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行したもので、かつ福井県物品等競争入札参加資格者名簿に登録された代表者の名義で取得し、そのＩＣカード情報を福井県の電子入札システムに利用登録したものである。

また、紙入札によりこの入札に参加しようとする者は、提出期間中に持参または郵送により提出すること。ただし、郵送する場合は、配達記録の残る書留郵便等を利用すること。

提出先は、４(１)と同様とする。

6 入札書および入札内訳書の提出方法、提出期間、開札日時および開札場所

(1) 入札書および入札内訳書の提出方法

５(２)と同様とする。なお、入札説明書別紙様式７「入札内訳書」を添付すること。

(2) 入札書および入札内訳書の提出期間

令和６年７月２９日（月）８時３０分から１７時００分

令和６年７月３０日（火）８時３０分から１６時００分まで

(3) 開札日時

令和６年７月３１日（水）１０時００分

(4) 開札場所

福井県福井市大手３丁目１７－１

福井県庁６階入札室

7 入札書に記載する金額

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額（加算後の金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札金額は、物品価格のほか輸送費等、指定する場所までの引き渡しに要する一切の諸費用を含むものとする。

8 落札者の決定に関する事項

この入札に係る調達物品の予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

9 契約に関する事務を担当する部局の名称および所在地

〒９１０－８５８０

福井県福井市大手３丁目１７－１

福井県教育庁教育政策課 学校施設整備グループ

電話 ０７７６－２０－０５６４

10 その他

(1) この入札に関する一連の手續および契約に関する手續において使用する言語および通貨
日本語および日本国通貨とする。

(2) 入札保証金および契約保証金
福井県財務規則（昭和３９年福井県規則第１１号）の規定による。

(3) 入札の無効
福井県財務規則第１５１条の規定による。

(4) 契約書作成の要否
要

(5) 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置

ア 受注者は、福井県暴力団排除条例（平成２２年福井県条例第３１号）第５条第２項の規定の趣旨にのっとり、暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係

を有する者による不当介入を受けたときは、速やかに所轄の警察署に届出を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

イ アにより、警察署に届け出たときは、その旨を速やかに発注者に報告すること。

なお、上記アの届出を怠ったときは、物品購入等の契約に係る指名停止措置要領の規定に基づき、指名停止等の措置を講じることがあるので注意すること。

(6) ２に記載する別に知事が行う審査を申請する時期と場所
ア 申請の受付時期
福井県の休日を含め定める条例（平成元年福井県条例第２号）第１条第１項各号に掲げる日を除き、随時申請を受け付ける。

イ 申請書の交付場所および提出場所ならびに申請に関する問合せ先
〒９１０－８５８０
福井県福井市大手３丁目１７－１
福井県会計局会計課総務第三グループ
電話 ０７７６－２０－０２５３

(7) この公告に掲げるもののほか、この入札に関して必要な事項は、入札説明書等による。

1.1 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be required :

Procurement of computers for use in school affairs at Fukui prefectural schools, etc. Part 1 : 324set

(2) Date, time of bidding:
8:30A.M. 29th July 2024 - 4:00P.M. 30th July 2024

(3) Date, time of bid opening:

10:00A.M. 31st July 2024

- (4) Deadline for delivery:
30th September 2024
- (5) The place for delivery and contact for notice:
Education policy division, Fukui prefectural board of education,3-17-1, Ote, Fukui city, Fukui prefecture, 910-8580, Japan.
Tel 0776-20-0564

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係る一般競争入札を実施するので、特定調達契約に係る福井県財務規則の特例に関する規則（平成7年福井県規則第82号）第4条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年6月18日

福井県知事 杉本 達治

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達をする業務の名称
福井県立学校等校務用パソコン調達（その2）（教育政策課）
- (2) 調達する物品（以下「調達物品」という。）の名称および数量
ノートパソコン一式 430台
- (3) 調達物品の仕様等
入札説明書および別添1「福井県立学校等校務用パソコン調達（その2）仕様書」（以下「入札説明書等」という。）のとおり。
- (4) 納入期限
令和6年9月30日（月）
- (5) 納入場所
高志高等学校

2 入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加することができる者は、特定調達契約（政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約をいう。以下同じ。）に係る競争入札参加資格（以下「資格」という。）について別に知事が行う審査により認定を受けた者（この公告の日から開札までに資格の認定を受けた者を含む。）で、次に掲げる条件をすべて満たすものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者でないこと。
- (2) 入札の日において現に県の指名停止措置を受けている者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、および民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) この入札に併せて行われる事前審査により、この入札に係る調達物品を納入する技

術的能力を有すると認められる者であること。

(5) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者

オ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 電子入札の実施

入札に係る入札参加資格の確認申請および入札書の提出は、会計局会計課の使用に係る電子計算機と入札に参加する者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織（以下「電子入札システム」という。）を使用して行う。

なお、やむを得ない事由により電子入札システムを使用して入札参加資格の確認申請または入札書の提出を行うことができない者は、入札手続に支障がない場合に限って、会計局会計課の承認を得て、紙による入札参加資格確認申請書等（以下、「申請書等」という。）または入札書の提出を行うことができる。

4 入札説明書等の交付

(1) 入札説明書等の交付場所およびこの入札に関する問合せ先

〒910-8580

福井県福井市大手3丁目17-1

福井県会計局会計課 総務第三グループ（福井県庁6階）

電話 0776-20-0253

(2) 入札説明書等の交付は上記の場所で行うほか、福井県物品等入札情報サービスシステムで公開する。

5 資格の確認に関する事項

この入札に参加しようとする者は、入札参加資格確認申請書（電子入札システムによる様式。なお、会計局会計課の承認を得て、紙による申請書または入札書の提出を行う者（以下「紙入札者」という。）にあつては、入札説明書別紙様式1「紙入札承認願」、別紙様式3「入札参加資格確認申請書」）に、必要と認められる書類を添えて、次のとおり提出し、この入札に係る業務に関する福井県の前審査を受け、資格の確認を受けなければならない。

- (1) 申請書等の提出期間
令和6年6月18日(火) から令和6年7月8日(月) 16時00分まで(土曜日および日曜日を除く。)
- (2) 申請書等の提出方法
電子入札システムを使用して送信する。
なお、資料の提出を有効に行うためには、申請書等の情報が提出期間中に、会計局会計課が本件入札に使用する電子計算機に備え付けられたファイルに、記録されなければならぬ。申請書等の提出に使用するICカードは、電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行したもので、かつ福井県物品等競争入札参加資格者名簿に登録された代表者の名義で取得し、そのICカード情報を福井県の電子入札システムに利用者登録したものである。
また、紙入札によりこの入札に参加しようとする者は、提出期間中に持参または郵送により提出すること。ただし、郵送する場合は、配達記録の残る書留郵便等を利用すること。
提出先は、4(1)と同様とする。
- 6 入札書および入札内訳書の提出方法、提出期間、開札日時および開札場所
 - (1) 入札書および入札内訳書の提出方法
5(2)と同様とする。なお、入札説明書別紙様式7「入札内訳書」を添付すること。
 - (2) 入札書および入札内訳書の提出期間
令和6年7月29日(月) 8時30分から17時00分
令和6年7月30日(火) 8時30分から16時00分まで
 - (3) 開札日時
令和6年7月31日(水) 10時10分
 - (4) 開札場所
福井県福井市大手3丁目17-1
福井県庁6階入札室
- 7 入札書に記載する金額
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算後の金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
なお、入札金額は、物品価格のほか輸送費等、指定する場所までの引き渡しに要する一切の諸費用を含むものとする。
- 8 落札者の決定に関する事項
この入札に係る調達物品の予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行っ

た者を落札者とする。

- 9 契約に関する事務を担当する部局の名称および所在地
〒910-8580
福井県福井市大手3丁目17-1
福井県教育庁教育政策課 学校施設整備グループ
電話 0776-20-0564
- 10 その他
 - (1) この入札に関する一連の手続および契約に関する手続において使用する言語および通貨
日本語および日本国通貨とする。
 - (2) 入札保証金および契約保証金
福井県財務規則(昭和39年福井県規則第11号)の規定による。
 - (3) 入札の無効
福井県財務規則第151条の規定による。
 - (4) 契約書作成の要否
要
 - (5) 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置
ア 受注者は、福井県暴力団排除条例(平成22年福井県条例第31号)第5条第2項の規定の趣旨にのっとり、暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者による不当介入を受けたときは、速やかに所轄の警察署に届出を行うとともに、捜査に必要な協力を行うこと。
イ アにより、警察署に届け出たときは、その旨を速やかに発注者に報告すること。
なお、上記アの届出を怠ったときは、物品購入等の契約に係る指名停止措置要領の規定に基づき、指名停止等の措置を講じることがあるので注意すること。
 - (6) 2に記載する別に知事が行う審査を申請する時期と場所
ア 申請の受付時期
福井県の休日を含め、随時申請を受け付ける。
イ 申請書の交付場所および提出場所ならびに申請に関する問合せ先
〒910-8580
福井県福井市大手3丁目17-1
福井県会計局会計課総務第三グループ
電話 0776-20-0253
 - (7) この公告に掲げるもののほか、この入札に関して必要な事項は、入札説明書等による。
- 11 Summary
(1) Nature and quantity of the products to be required :

Procurement of computers for use in school affairs at Fukui prefectural schools,
etc. Part 2 : 430set
(2) Date, time of bidding:
8:30A.M. 29th July 2024 - 4:00P.M. 30th July 2024
(3) Date, time of bid opening:
10:10A.M. 31st July 2024
(4) Deadline for delivery:
30th September 2024
(5) The place for delivery and contact for notice:
Education policy division, Fukui prefectural board of education,3-17-1, Ote, Fukui
city, Fukui prefecture, 910-8580, Japan.
Tel 0776-20-0564

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係る一般競争入札を実施するので、特定調達契約に係る福井県財務規則の特例に関する規則（平成7年福井県規則第82号）第4条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年6月18日

福井県知事 杉本 達治

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達をする業務の名称
福井県立学校等校務用パソコン調達（その3）（教育政策課）
- (2) 調達する物品（以下「調達物品」という。）の名称および数量
ノートパソコン一式 306台
- (3) 調達物品の仕様等
入札説明書および別添1「福井県立学校等校務用パソコン調達（その3）仕様書」
（以下「入札説明書等」という。）のとおり。

(4) 納入期限

令和6年10月30日（水）

(5) 納入場所

福井商業高等学校

2 入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加することができる者は、特定調達契約（政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約をいう。以下同じ。）に係る競争入札参加資格（以下「資格」という。）について別に知事が行う審査により認定を受けた者（この公告の日から開札までに資格の認定を受けた者を含む。）で、次に掲げる条件をすべて満たすものとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者でないこと。

(2) 入札の日において現に県の指名停止措置を受けている者でないこと。
(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、および民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(4) この入札に併せて行われる事前審査により、この入札に係る調達物品を納入する技術的能力を有すると認められる者であること。

(5) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者

オ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 電子入札の実施

入札に係る入札参加資格の確認申請および入札書の提出は、会計局会計課の使用に係る電子計算機と入札に参加する者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織（以下「電子入札システム」という。）を使用して行う。

なお、やむを得ない事由により電子入札システムを使用して入札参加資格の確認申請または入札書の提出を行うことができない者は、入札手続に支障がない場合に限り、会計局会計課の承認を得て、紙による入札参加資格確認申請書等（以下、「申請書等」という。）または入札書の提出を行うことができる。

4 入札説明書等の交付

(1) 入札説明書等の交付場所およびこの入札に関する問合せ先

〒910-8580

福井県福井市大手3丁目17-1

福井県会計局会計課 総務第三グループ（福井県庁6階）

電話 0776-20-0253

(2) 入札説明書等の交付は上記の場所で行うほか、福井県物品等入札情報サービスシステムで公開する。

5 資格の確認に関する事項

この入札に参加しようとする者は、入札参加資格確認申請書（電子入札システムによ

る様式。なお、会計局会計課の承認を得て、紙による申請書または入札書の提出を行う者（以下「紙入札者」という。）にあつては、入札説明書別紙様式1「紙入札承認願」、別紙様式3「入札参加資格確認申請書」に、必要と認められる書類を添えて、次のとおり提出し、この入札に係る業務に関する福井県の事前審査を受け、資格の確認を受けなければならない。

- (1) 申請書の提出期間
令和6年6月18日（火）から令和6年7月8日（月）16時00分まで（土曜日および日曜日を除く。）
- (2) 申請書の提出方法
電子入札システムを使用して送信する。

なお、資料の提出を有効に行うためには、申請書等の情報が提出期間中に、会計局会計課が本件入札に使用する電子計算機に備え付けられたファイルに、記録されなければならない。申請書等の提出に使用するＩＣカードは、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行したもので、かつ福井県物品等競争入札参加資格者名簿に登録された代表者の名義で取得し、そのＩＣカード情報を福井県の電子入札システムに利用者登録したものである。

また、紙入札によりこの入札に参加しようとする者は、提出期間中に持参または郵送により提出すること。ただし、郵送する場合は、配達記録の残る書留郵便等を利用すること。

提出先は、4(1)と同様とする。

6 入札書および入札内訳書の提出方法、提出期間、開札日時および開札場所

- (1) 入札書および入札内訳書の提出方法
5(2)と同様とする。なお、入札説明書別紙様式7「入札内訳書」を添付すること。
- (2) 入札書および入札内訳書の提出期間
令和6年7月29日（月）8時30分から17時00分
令和6年7月30日（火）8時30分から16時00分まで
- (3) 開札日時
令和6年7月31日（水）10時20分
- (4) 開札場所
福井県福井市大手3丁目17-1
福井県庁6階入札室

7 入札書に記載する金額

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（加算後の金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希

望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札金額は、物品価格のほか輸送費等、指定する場所までの引き渡しに要する一切の諸費用を含むものとする。

8 落札者の決定に関する事項

この入札に係る調達物品の予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- 9 契約に関する事務を担当する部局の名称および所在地
〒910-8580
福井県福井市大手3丁目17-1
福井県教育庁教育政策課 学校施設整備グループ
電話 0776-20-0564

10 その他

(1) この入札に関する一連の手続および契約に関する手続において使用する言語および通貨
日本語および日本国通貨とする。

- (2) 入札保証金および契約保証金
福井県財務規則（昭和39年福井県規則第11号）の規定による。

(3) 入札の無効

福井県財務規則第151条の規定による。

- (4) 契約書作成の要否
要

(5) 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置

ア 受注者は、福井県暴力団排除条例（平成22年福井県条例第31号）第5条第2項の規定の趣旨にのっとり、暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者による不当介入を受けたときは、速やかに所轄の警察署に届出を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

イ アにより、警察署に届け出たときは、その旨を速やかに発注者に報告すること。

なお、上記アの届出を怠ったときは、物品購入等の契約に係る指名停止措置要領の規定に基づく、指名停止等の措置を講じることがあるので注意すること。

(6) 2に記載する別に知事が行う審査を申請する時期と場所

ア 申請の受付時期
福井県の休日を含め、随時申請を受け付ける。

イ 申請書の交付場所および提出場所ならびに申請に関する問合せ先

〒910-8580
福井県福井市大手3丁目17-1
福井県会計局会計課総務第三グループ

電話 0776-20-0253

(7) この公告に掲げるもののほか、この入札に関して必要な事項は、入札説明書等による。

1.1 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be required:

Procurement of computers for use in school affairs at Fukui prefectural schools,

etc. Part 3 : 306set

(2) Date, time of bidding:

8:30A.M. 29th July 2024 - 4:00P.M. 30th July 2024

(3) Date, time of bid opening:

10:20A.M. 31st July 2024

(4) Deadline for delivery:

30th October 2024

(5) The place for delivery and contact for notice:

Education policy division, Fukui prefectural board of education,3-17-1, Ote, Fukui

city, Fukui prefecture, 910-8580, Japan.

Tel 0776-20-0564

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係る一般競争入札を実施するので、特定調達契約に係る福井県財務規則の特例に関する規則（平成7年福井県規則第82号）第4条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年6月18日

福井県知事 杉本 達治

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達をする業務の名称

福井県立学校等校務用パソコン調達（その4）（教育政策課）

(2) 調達する物品（以下「調達物品」という。）の名称および数量

ノートパソコン一式 498台

(3) 調達物品の仕様等

入札説明書および別添1「福井県立学校等校務用パソコン調達（その4）仕様書」

（以下「入札説明書等」という。）のとおり。

(4) 納入期限

令和6年10月30日（水）

(5) 納入場所

福井商業高等学校

2 入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加することができる者は、特定調達契約（政府調達に関する協定の適用

を受ける調達契約をいう。以下同じ。）に係る競争入札参加資格（以下「資格」という。）について別に知事が行う審査により認定を受けた者（この公告の日から開札までに資格の認定を受けた者を含む。）で、次に掲げる条件をすべて満たすものとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者でないこと。

(2) 入札の日において現に県の指名停止措置を受けている者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、および民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(4) この入札に併せて行われる事前審査により、この入札に係る調達物品を納入する技術的能力を有すると認められる者であること。

(5) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者

オ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 電子入札の実施

入札に係る入札参加資格の確認申請および入札書の提出は、会計局会計課の使用に係る電子計算機と入札に参加する者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織（以下「電子入札システム」という。）を使用して行う。

なお、やむを得ない事由により電子入札システムを使用して入札参加資格の確認申請または入札書の提出を行うことができない者は、入札手続に支障がない場合に限り、会計局会計課の承認を得て、紙による入札参加資格確認申請書等（以下、「申請書等」という。）または入札書の提出を行うことができる。

4 入札説明書等の交付

(1) 入札説明書等の交付場所およびこの入札に関する問合せ先
〒910-8580
福井県福井市大手3丁目17-1

福井県会計局会計課 総務第三グループ（福井県庁6階）

電話 0776-20-0253

- (2) 入札説明書等の交付は上記の場所で行うほか、福井県物品等入札情報サービスシステムで公開する。

5 資格の確認に関する事項

この入札に参加しようとする者は、入札参加資格確認申請書（電子入札システムによる様式。なお、会計局会計課の承認を得て、紙による申請書または入札書の提出を行う者（以下「紙入札者」という。）にあつては、入札説明書別紙様式1「紙入札承認願」、別紙様式3「入札参加資格確認申請書」）に、必要と認められる書類を添えて、次のとおり提出し、この入札に係る業務に関する福井県の事前審査を受け、資格の確認を受けなければならない。

- (1) 申請書等の提出期間
令和6年6月18日（火）から令和6年7月8日（月）16時00分まで（土曜日および日曜日を除く。）
- (2) 申請書等の提出方法

電子入札システムを使用して送信する。

なお、資料の提出を有効に行うためには、申請書等の情報が提出期間中に、会計局会計課が本件入札に使用する電子計算機に備え付けられたファイルに、記録されなければならない。申請書等の提出に使用するICカードは、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行したもので、かつ福井県物品等競争入札参加資格者名簿に登録された代表者の名義で取得し、そのICカード情報を福井県の電子入札システムに利用者登録したものである。

また、紙入札によりこの入札に参加しようとする者は、提出期間中に持参または郵送により提出すること。ただし、郵送する場合は、配達記録の残る書留郵便等を利用すること。

提出先は、4(1)と同様とする。

6 入札書および入札内訳書の提出方法、提出期間、開札日時および開札場所

- (1) 入札書および入札内訳書の提出方法
5(2)と同様とする。なお、入札説明書別紙様式7「入札内訳書」を添付すること。
- (2) 入札書および入札内訳書の提出期間
令和6年7月29日（月）8時30分から17時00分
令和6年7月30日（火）8時30分から16時00分まで
- (3) 開札日時
令和6年7月31日（水）10時30分
- (4) 開札場所
福井県福井市大手3丁目17-1
福井県庁6階入札室

7 入札書に記載する金額

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（加算後の金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札金額は、物品価格のほか輸送費等、指定する場所までの引き渡しに要する一切の諸費用を含むものとする。

8 落札者の決定に関する事項

この入札に係る調達物品の予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- 9 契約に関する事務を担当する部局の名称および所在地
〒910-8580
福井県福井市大手3丁目17-1

福井県教育庁教育政策課 学校施設整備グループ
福井県教育庁教育政策課 学校施設整備グループ
電話 0776-20-0564

10 その他

(1) この入札に関する一連の手続および契約に関する手続において使用する言語および通貨
日本語および日本国通貨とする。

(2) 入札保証金および契約保証金
福井県財務規則（昭和39年福井県規則第11号）の規定による。

(3) 入札の無効
福井県財務規則第151条の規定による。

(4) 契約書作成の要否
要

(5) 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置

ア 受注者は、福井県暴力団排除条例（平成22年福井県条例第31号）第5条第2項の規定の趣旨にのっとり、暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者による不当介入を受けたときは、速やかに所轄の警察署に届出を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

イ アにより、警察署に届け出たときは、その旨を速やかに発注者に報告すること。なお、上記アの届出を怠ったときは、物品購入等の契約に係る指名停止措置要領の規定に基づき、指名停止等の措置を講じることがあるので注意すること。

(6) 2に記載する別に知事が行う審査を申請する時期と場所
ア 申請の受付時期
福井県の休日を含め定める条例（平成元年福井県条例第2号）第1条第1項各号に掲

げる日を除き、随時申請を受け付ける。

イ 申請書の交付場所および提出場所ならびに申請に関する問合せ先

〒910-8580

福井県福井市大手3丁目17-1

福井県会計局会計課総務第三グループ

電話 0776-20-0253

(7) この公告に掲げるもののほか、この入札に関して必要な事項は、入札説明書等による。

1 1 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be required:

Procurement of computers for use in school affairs at Fukui prefectural schools,

etc. Part 4 : 498Set

(2) Date, time of bidding:

8:30A.M. 29th July 2024 - 4:00P.M. 30th July 2024

(3) Date, time of bid opening:

10:30A.M. 31st July 2024

(4) Deadline for delivery:

30th October 2024

(5) The place for delivery and contact for notice:

Education policy division, Fukui prefectural board of education,3-17-1, Ote, Fukui

city, Fukui prefecture, 910-8580, Japan.

Tel 0776-20-0564

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係る一般競争入札を実施するので、特定調達契約に係る福井県財務規則の特例に関する規則（平成7年福井県規則第82号）第4条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年6月18日

福井県知事 杉本 達治

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達をする業務の名称

福井県立学校等校務用パソコン調達（その5）（教育政策課）

(2) 調達する物品（以下「調達物品」という。）の名称および数量

ノートパソコン一式 298台

(3) 調達物品の仕様等

入札説明書および別添1「福井県立学校等校務用パソコン調達（その5）仕様書」

（以下「入札説明書等」という。）のとおり。

(4) 納入期限

令和6年11月29日（金）

(5) 納入場所

福井商業高等学校

2 入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加することができる者は、特定調達契約（政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約をいう。以下同じ。）に係る競争入札参加資格（以下「資格」という。）について別に知事が行う審査により認定を受けた者（この公告の日から開札までに資格の認定を受けた者を含む。）で、次に掲げる条件をすべて満たすものとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者でないこと。

(2) 入札の日において現に県の指名停止措置を受けている者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、および民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(4) この入札に併せて行われる事前審査により、この入札に係る調達物品を納入する技術的能力を有すると認められる者であること。

(5) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその

支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力

団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）

第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害

を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与

するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している

者

オ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 電子入札の実施

入札に係る入札参加資格の確認申請および入札書の提出は、会計局会計課の使用に係る電子計算機と入札に参加する者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織（以下「電子入札システム」という。）を使用して行う。

なお、やむを得ない事由により電子入札システムを使用して入札参加資格の確認申請または入札書の提出を行うことができない者は、入札手続に支障がない場合に限り、会計局会計課の承認を得て、紙による入札参加資格確認申請書等（以下、「申請書等」という。）または入札書の提出を行うことができる。

4 入札説明書等の交付

(1) 入札説明書等の交付場所およびこの入札に関する問合せ先

〒910-8580
福井県福井市大手3丁目17-1
福井県会計局会計課 総務第三グループ (福井県庁6階)
電話 0776-20-0253

(2) 入札説明書等の交付は上記の場所で行うほか、福井県物品等入札情報サービスシステムで公開する。

5 資格の確認に関する事項

この入札に参加しようとする者は、入札参加資格確認申請書(電子入札システムによる様式。なお、会計局会計課の承認を得て、紙による申請書または入札書の提出を行う者(以下「紙入札者」という。)にあつては、入札説明書別紙様式1「紙入札承認願」、別紙様式3「入札参加資格確認申請書」)に、必要と認められる書類を添えて、次のとおり提出し、この入札に係る業務に関する福井県の事前審査を受け、資格の確認を受けなければならない。

(1) 申請書等の提出期間

令和6年6月18日(火)から令和6年7月8日(月)16時00分まで(土曜日および日曜日を除く。)

(2) 申請書等の提出方法

電子入札システムを使用して送信する。

なお、資料の提出を有効に行うためには、申請書等の情報が提出期間中に、会計局会計課が本件入札に使用する電子計算機に備え付けられたファイルに、記録されなければならない。申請書等の提出に使用するICカードは、電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行したもので、かつ福井県物品等競争入札参加資格者名簿に登録された代表者の名義で取得し、そのICカード情報を福井県の電子入札システムに利用者登録したものである。

また、紙入札によりこの入札に参加しようとする者は、提出期間中に持参または郵送により提出すること。ただし、郵送する場合は、配達記録の残る書留郵便等を利用すること。

提出先は、4(1)と同様とする。

6 入札書および入札内訳書の提出方法、提出期間、開札日時および開札場所

(1) 入札書および入札内訳書の提出方法

5(2)と同様とする。なお、入札説明書別紙様式7「入札内訳書」を添付すること。

(2) 入札書および入札内訳書の提出期間

令和6年7月29日(月)8時30分から17時00分
令和6年7月30日(火)8時30分から16時00分まで

(3) 開札日時

令和6年7月31日(水)10時40分

(4) 開札場所

福井県福井市大手3丁目17-1
福井県庁6階入札室

7 入札書に記載する金額

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算後の金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札金額は、物品価格のほか輸送費等、指定する場所までの引き渡しに要する一切の諸費用を含むものとする。

8 落札者の決定に関する事項

この入札に係る調達物品の予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

9 契約に関する事務を担当する部局の名称および所在地

〒910-8580
福井県福井市大手3丁目17-1
福井県教育庁教育政策課 学校施設整備グループ
電話 0776-20-0564

10 その他

(1) この入札に関する一連の手続および契約に関する手続において使用する言語および通貨

日本語および日本国通貨とする。

(2) 入札保証金および契約保証金

福井県財務規則(昭和39年福井県規則第11号)の規定による。

(3) 入札の無効

福井県財務規則第151条の規定による。

(4) 契約書作成の要否

(5) 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置

ア 受注者は、福井県暴力団排除条例(平成22年福井県条例第31号)第5条第2項の規定の趣旨にのっとり、暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者による不当介入を受けたときは、速やかに所轄の警察署に届出を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

イ アにより、警察署に届け出たときは、その旨を速やかに発注者に報告すること。

なお、上記アの届出を怠ったときは、物品購入等の契約に係る指名停止措置要領の規定に基づき、指名停止等の措置を講じることがあるので注意すること。

(6) 2に記載する別に知事が行う審査を申請する時期と場所

ア 申請の受付時期

福井県の休日を含め定める条例（平成元年福井県条例第2号）第1条第1項各号に掲げる日を除き、随時申請を受け付ける。

イ 申請書の交付場所および提出場所ならびに申請に関する問合せ先

〒910-8580

福井県福井市大手3丁目17-1

福井県会計局会計課総務第三グループ

電話 0776-20-0253

(7) この公告に掲げるもののほか、この入札に関して必要な事項は、入札説明書等による。

1 1 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be required:

Procurement of computers for use in school affairs at Fukui prefectural schools, etc. Part 5 : 298set

(2) Date, time of bidding:

8:30A.M. 29th July 2024 - 4:00P.M. 30th July 2024

(3) Date, time of bid opening:

10:40A.M. 31st July 2024

(4) Deadline for delivery:

29th November 2024

(5) The place for delivery and contact for notice:

Education policy division, Fukui prefectural board of education,3-17-1, Ote, Fukui city, Fukui prefecture, 910-8580, Japan.

Tel 0776-20-0564

労働委員会公告

労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第4条および労働委員会規則（昭和24年中央労働委員会規則第1号）第68条第1項の規定により、福井県労働委員会あつせん員候補者を次のとおり公示する。

令和6年6月18日

福井県労働委員会

会長 井上 毅

| 氏名 | 現職等 |
|--------|-----------------------|
| 井上 毅 | 弁護士 |
| 川村 一司 | 弁護士 |
| 清水 泰幸 | 福井大学教育学部准教授 |
| 小池 麻里子 | 弁護士 |
| 竹内 順子 | 司法書士 |
| 矢野 義和 | 日本労働組合総連合会福井県連合会会長 |
| 林 憲治 | U.A.ゼンセン福井県支部支部長 |
| 橋岡 克典 | 日本労働組合総連合会福井県連合会事務局長 |
| 米谷 寿光 | アイシン福井労働組合執行委員長 |
| 角田 智子 | 日本郵政グループ労働組合北陸地方本部書記長 |
| 田村 毅 | 敦賀海陸運輸株式会社専務取締役 |
| 清水 則明 | ラニー福井貨物株式会社取締役会長 |
| 中村 直樹 | アイテック株式会社顧問 |
| 山塾 浩嗣 | 福井県経営者協会専務理事 |
| 久保田 百代 | 久保田電機株式会社代表取締役社長 |

令和六年六月十八日発

行

発行人

〒九一〇―八五八〇

福井県福井市大手三丁目十七番一号 福井県